

# 令和5年度から令和8年度の請願の議決結果

受理番号	受理年月日	件名	請願者	付託委員会	結果
1	R5.5.23	「生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書」の採択を求める請願について	島根県歯科医師連盟 会長 内田朋良	環境厚生	採択 R5.7.6
2	R5.6.13	「地方財政の充実・強化を求める」請願	全日本自治団体労働組合島根県本部 執行委員長 須田 晋次	総務	採択 R5.7.6
3	R5.6.19	日本国憲法第一章第一条の条文は「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とあります。御皇室を敬愛し大切に思うことは、我が国の保守派の思想的背景において最も重要なことであります。 従軍慰安婦強制連行説を唱える勢力は、多くの場面で我が国に「性奴隷制」があったかのような主張をし、御皇室を貶める意図をもって活動をしています。御皇室を貶めることは、日本国民の名誉を毀損するだけでなく、我が国の体制に対する重大な挑戦でもあるのです。 平成25年6月26日付で採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」は「性奴隷制」があったことを認める前提で作成されており、これを基にして政府に出された意見書も同様のものです。したがって無効とする決議を求めます。	島根県立大学 名誉教授 豊田有恒 日本会議島根 会長 倉井毅 画家・教育評論家 野々村直通	総務	不採択 R5.7.6
4	R5.9.8	「健康保険証の廃止」中止撤回と現行の保険証を残すことを求める請願	島根県社会保障推進協議会 会長 高取 謙次	環境厚生	不採択 R5.10.5
5	R5.9.13	平成25年6月26日付で採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」は「戦前の我が国には性奴隷制があった」という前提で作成されており、これを基にして政府に出された意見書（文中では「当該意見書」と記します）も同様のものです。 「性奴隷制」という事実無根の概念は、御皇室を貶める意図をもって使われており、容認することはできません。これらを撤回もしくは無効とする決議を求める請願を不採択とする理由は河野談話しかないようですが、河野談話は強制連行すら認めたものではありません。それにも関わらず「あった可能性は否定できない」「ひとりもやってみせんなんて」などと、具体例を一切示さず言い募る論理性は、我が国と御皇室を意図的に貶めようとする反日勢力のそれと同じものであり、近代刑法の大原則である罪刑法定主義の理念に背くものです。 したがって速やかな無効とする決議を求めます。	島根県立大学 名誉教授 豊田有恒 日本会議島根 会長 倉井毅 画家・教育評論家 野々村直通	総務	不採択 R5.10.5
6	R5.12.4	平成25年6月26日、島根県議会が採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」は米国グレンデール市の慰安婦像の記念碑に刻まれた文章と同趣旨のものです。 平成29年2月、日本政府はこの慰安婦像と碑文に対する反論文を米国連邦最高裁判所に提出しました。その文中には次のように記されたものがあります。「日本政府は十分に歴史上の事実を調査してきたので、グレンデール市の碑文に記載されている歴史上の記述の正確性に強く異議を唱える。」 この事実から解釈できることは、島根県議会が採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」は日本政府の見解に反しているということです。 したがって平成25年6月26日、島根県議会が採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」ならびにこれを基に作成し政府に提出された意見書の撤回もしくは無効とする決議を求めます。	ジャーナリスト(ロサンゼルス地区 日本語TV代表) 天野真由美 米国医学博士 住山 弘 日本会議島根 会長 倉井毅 画家・教育評論家 野々村直通	総務	不採択 R5.12.21
7	R6.2.15	「健康保険証の廃止の撤回を求める意見書」の採択を求める請願	島根退職者連合 会長 石橋 富二雄	環境厚生	不採択 R6.3.14

8	R6.2.26	<p>韓国では現在、慰安婦強制連行の有無についての判断は、司法も世論も割れていますが、好転しつつあります。</p> <p>2023年10月、韓国最高裁判所は朴裕河氏が著書「帝国の慰安婦」で「河野談話は強制連行を認めているわけではない」と記しましたが無罪としました。しかし同年11月韓国ソウル高裁では別の裁判で、戦時中の慰安婦動員を「日本政府による強制的な拉致行為」とする判決が出されました。</p> <p>我が国では政府が強制連行説をすでに否定していることもあり、世論の一部において「強制連行説」を認める勢力はあるものの、司法の場ではその説が認められたこともなく、提起されることもなくなりました。</p> <p>このような現状のもと、島根県議会が慰安婦問題について採択された請願とこれを基に政府に提出された意見書は「強制連行説」を認めるものであり、これらを撤回もしくは無効とされないことは、韓国側に間違ったメッセージを送り続けていることとなります。</p> <p>このことは韓国側の世論の正常化の妨げになり、朴氏が懸念されるように日韓関係の今以上の打撃となるのです。</p> <p>したがって、平成25年6月26日付で採択された“日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願”とこれを基にして政府に出された意見書を撤回もしくは無効とされる決議を求めます。</p>	<p>ジャーナリスト(ロサンゼルス地区日本語TV代表)</p> <p>天野真由美 米国医学博士 住山 弘 日本会議島根 会長 倉井 毅 画家・教育評論家 野々村直通</p>	総務	不採択 R6.3.14
9	R6.2.27	<p>带状疱疹予防ワクチン(シングリックス)の任意予防接種費用に対する公費助成制度創設並びに定期接種化について</p>	<p>全国膠原病友の会島根県支部 支部長 村上ひろみ</p>	環境厚生	採択 R6.3.14